

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月8日

**【四半期会計期間】** 第74期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** オーデリック株式会社

**【英訳名】** ODELIC CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊藤 雅人

**【本店の所在の場所】** 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

**【電話番号】** 03(3332)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営本部長 河井 隆

**【最寄りの連絡場所】** 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

**【電話番号】** 03(3332)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営本部長 河井 隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	18,225,159	22,160,902	25,131,095
経常利益	(千円)	882,712	2,056,493	1,185,912
四半期(当期)純利益	(千円)	970,763	1,222,776	1,181,235
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	936,355	1,220,085	1,220,753
純資産額	(千円)	16,277,994	17,601,334	16,562,393
総資産額	(千円)	24,120,543	25,849,087	24,016,319
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	161.14	202.98	196.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.5	68.1	68.9

回次		第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	124.56	111.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア市場の減速、欧州諸国の財政問題により、不安定な状況が続いておりますが、期後半において景気対策への期待感から円安に向かい、国内の株式市場も持ち直すなど、景気回復に向けた兆しが見られるようになりました。

当企業グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、低金利や住宅エコポイントなどに支えられ、新設住宅着工戸数は堅調に推移し、平成24年4月から12月までの新設住宅着工戸数合計では前期比6.5%増となりました。

このような状況の中、当企業グループにおいては、住宅や店舗、商業施設等に向けたLED照明器具の品揃えを強化し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22,160百万円(前年同期比21.6%増)、営業利益1,996百万円(前年同期比136.4%増)、経常利益2,056百万円(前年同期比133.0%増)、四半期純利益1,222百万円(前年同期比26.0%増)となりました。

当企業グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、機種別の業績につきましては次のとおりであります。

#### LED照明器具

LED照明器具につきましては、普及が拡大する中、本年5月に発刊いたしました住宅・店舗・施設用照明器具カタログにおいて1,500点を超える新製品を発売し、LED製品のバリエーションを大幅に拡充いたしました。

その後もシーリングライト、ダウンライトなどの新製品を順次発売、9月には商環境専用のLED照明器具セレクションカタログも発刊し、拡販に努めてまいりました結果、売上高は前年同期に比べ166.9%増の10,457百万円となり、総売上におけるLED照明器具の割合は47.2%にまで高まりました。

#### 蛍光灯照明器具

蛍光灯照明器具につきましては、LED化の急速な進展に伴い、シーリングライト、ダウンライトをはじめとする各ジャンルにおいて品揃えを縮小させたことにより、LED照明器具への移行が進んでまいりました。

この結果、売上高は前年同期に比べ25.2%減の7,303百万円となりました。

#### 白熱灯照明器具

白熱灯照明器具につきましては、白熱電球の製造・販売を終息させる動きを受けて、当企業グループといたしましてもその取り扱いを限定いたしました結果、売上高は前年同期に比べ18.1%減の2,241百万円となりました。

#### 高圧放電灯照明器具・その他

高圧放電灯照明器具・その他につきましても、品揃えは縮小傾向にありますが、店舗・施設等の物件受注の増加等により、売上高は前年同期に比べ19.5%増の2,158百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,832百万円増加し25,849百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加342百万円、商品及び製品の増加899百万円、原材料及び貯蔵品の増加284百万円等によるものです。

#### 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて793百万円増加し8,247百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の増加433百万円、未払法人税等の増加162百万円等によるものです。

#### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,038百万円増加し17,601百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加1,042百万円等によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、520百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,611,000	7,611,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,611,000	7,611,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		7,611,000		3,105,500		2,890,655

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,586,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,015,000	60,150	
単元未満株式	普通株式 9,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,611,000		
総株主の議決権		60,150	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック(株)	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	1,586,900		1,586,900	20.85
計		1,586,900		1,586,900	20.85

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は1,587,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,893,215	4,312,841
受取手形及び売掛金	2 5,432,576	2 5,775,384
商品及び製品	3,880,886	4,780,507
仕掛品	253,743	391,961
原材料及び貯蔵品	986,010	1,270,166
その他	585,099	576,343
貸倒引当金	8,181	2,297
流動資産合計	15,023,350	17,104,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,912,049	3,920,413
機械装置及び運搬具(純額)	79,621	97,560
土地	2,097,911	2,097,911
その他(純額)	383,139	414,641
有形固定資産合計	6,472,721	6,530,527
無形固定資産	1,129,484	1,111,810
投資その他の資産		
投資有価証券	780,225	766,390
その他	625,859	351,616
貸倒引当金	15,322	16,164
投資その他の資産合計	1,390,762	1,101,841
固定資産合計	8,992,969	8,744,180
資産合計	24,016,319	25,849,087
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,124,544	2 2,181,916
電子記録債務	-	2,376,045
短期借入金	4,296	4,296
未払法人税等	433,518	595,830
賞与引当金	284,223	130,851
役員賞与引当金	27,500	-
その他	955,020	1,205,274
流動負債合計	5,829,102	6,494,214
固定負債		
長期借入金	24,026	20,804
退職給付引当金	573,337	684,996
役員退職慰労引当金	123,074	130,294
その他	904,385	917,443
固定負債合計	1,624,824	1,753,538
負債合計	7,453,926	8,247,753



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	11,839,033	12,881,085
自己株式	1,393,403	1,393,824
株主資本合計	16,441,785	17,483,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,330	113,123
その他の包括利益累計額合計	116,330	113,123
少数株主持分	4,277	4,793
純資産合計	16,562,393	17,601,334
負債純資産合計	24,016,319	25,849,087

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	18,225,159	22,160,902
売上原価	11,292,259	13,856,805
売上総利益	6,932,900	8,304,096
販売費及び一般管理費	6,088,160	6,307,533
営業利益	844,739	1,996,563
営業外収益		
受取利息	1,988	8,956
受取配当金	17,025	19,848
その他	25,981	40,973
営業外収益合計	44,995	69,778
営業外費用		
支払利息	4,602	4,565
その他	2,419	5,282
営業外費用合計	7,021	9,848
経常利益	882,712	2,056,493
特別利益		
投資有価証券売却益	1,192	1,278
特別利益合計	1,192	1,278
特別損失		
固定資産売却損	-	6,948
固定資産除却損	14,330	26,446
投資有価証券売却損	-	217
投資有価証券評価損	20,370	-
特別損失合計	34,700	33,613
税金等調整前四半期純利益	849,204	2,024,158
法人税、住民税及び事業税	198,955	768,822
法人税等調整額	322,676	32,043
法人税等合計	123,721	800,865
少数株主損益調整前四半期純利益	972,925	1,223,292
少数株主利益	2,161	516
四半期純利益	970,763	1,222,776

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	972,925	1,223,292
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	36,569	3,206
その他の包括利益合計	36,569	3,206
四半期包括利益	936,355	1,220,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	934,193	1,219,569
少数株主に係る四半期包括利益	2,161	516

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
1 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対して保証を行っております。 従業員 9,503千円	1 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対して保証を行っております。 従業員 8,060千円
2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 53,374千円 支払手形 69,995千円	2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 48,731千円 支払手形 60,822千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	468,210千円	488,267千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	60,242	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月30日 取締役会	普通株式	60,242	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,363	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	90,360	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	161円14銭	202円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	970,763	1,222,776
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	970,763	1,222,776
普通株式の期中平均株式数(株)	6,024,236	6,024,062

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第74期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月6日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	90,360千円
1株当たりの金額	15.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

オーデリック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。